

会派の主張

（本会議の
質問など）

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公 明 党

個人質問 安田 秀夫

個人質問 江田 輝樹

誰もが平等に参加できる社会づくりへ手話言語条例の制定を!!

中学校給食の全員喫食実施・ごみ減量化へ多言語での周知・学校避難所へ公衆無線LANの整備・高齢者のボランティア活動参加の支援

—手話言語条例の
制定について—

問 わが党は、二十五年第四回定例会で手話を音声言語と同様の大切なコミュニケーションの手段として広く市民が理解し、誰もが平等に社会参加できる手話の普及と、手話言語条例制定への取り組みを訴えた。全国の自治体で条例制定に向

けた意見書が採択されるなか、本市も早急に取り組むべきと考えるがどうか。

福祉部長 全国の自治体で手話に関する条例を制定しており、本市でも条例制定に向け当事者を交えた協議体を設置する等早急に検討する。

—中学校給食の
導入について—

問 学校給食は子供たちに栄養バランスのとれた食事を提供することも、食に関する知識取得や健康増進、体力の向上にも寄与する教育活動の

一環と位置付けられる。また、本市で実施された小中学校の保護者アンケート調査でも、多くの保護者が実施を望む結果となった。わが党は、給食を実施する場合、小学校と同様に全員喫食を行うべ



右の人が「(また)お会いしましょう」、左の人が「ありがとう」と手話で表現しています

よる資源の分別は最も重要な取り組みと言える。本市では市民協力のもと分別収集の対象を順次拡大する等一定の成果が上がっているが、一方でひとり暮らしの学生や外国籍の方、転入された方等、市からの情報を得る機会が限られる世帯では分別収集のルールを知らない、回収拠点がわからない等課題がある。分別は基本的に一人一人の意識やマナーの問題であるが、外国籍の方が基本的なルールを知らないことによる苦情も少なくない。そこで情報提供の方法として、多言語での対応機能も備えたスマートフォンアプリを導入してはどうか。さらにバナ

ナ広告等掲載を検討することで収入確保の一案となると考えるがどうか。

理事 新たな周知方法としてスマートフォンを用いた分別アプリの早期導入を検討する。導入に際して、バナ

ナ広告等も収入確保の手段として検討すべきものと認識している。今後他市の導入状況を注視しながら提供する情報の多言語化等も含め検討する。

—学校避難所のWiFi環境整備について—

問 熊本地震では、駅や空港、コンビニエンスストア等で設置されているWiFiスポットが無料で開放され大変役に立った。災害時にインターネット利用は情報収集に欠かせないツールと言える。避難所となる学校にも無線LAN・WiFi環境を整備すれば災害時の情報発信や情報収集を行うことが可能。本市では全市立小・中・高等学校に無線LANが設置されているが、校内授業専用で市民は使用できず、また体育館には整備されていない。地震等の影響で携帯電話の基地局が被害を受けた場合に、避難所としての機能を有する学校でWiFi環境があれば安否確認や情報収集も可能。総務省は本年度、学校内公衆無線LANのルーター設置費用について五割補助の予算を計上した。これらを生かし早急に整備すべきと考えるがどうか。

学校教育部長 体育館への機器の新設と現在校舎に設置している無線LAN機器の対応年数を考慮した上で国の補助制度を見据えながら関係部局と連携を図り、災害時にも即時活用できる校舎内無線LANの整備を積極的に検討する。

—高齢者のボランティア活動について—

問 急速に高齢化が進む中、住みなれた地域で医療や介護等のサービスを受けることができる地域包括ケアシステムの構築が急がれる。来年四月に、介護予防を含めた多様なサービスを充実させ、地域の支え合い体制づくりを推進する総合事業がスタートするにあたり、社会福祉協議会やNPO団体、市民ボランティア等と連携しながら準備が進められているところである。近年、高齢者が多様な経験を生かしボランティア活動に参加されているが、元気な高齢者が生きがいを持って地域支え合い等の活動に参加して頂くことで、総合事業が一層充実するものと考えている。今後、高齢者のボランティア活動への参加をどのよう支援するの

か。

福祉部長 来年四月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施するにあたり、参加頂ける任民主体の活動を一層充実できるように制度設計を行う。また、高齢者を支える取り組みについて、役割や需要量を見込みながら関係部局と調整し、支援推進に取り組む。

推進について

問 循環型社会の形成を目的としたごみ減量化の推進に

とって、市民一人一人に

ごみ減量化の推進について

環境整備について

学校避難所のWiFi環境整備について

熊本地震では、駅や空

港、コンビニエンスストア

等で設置されているWiFi

スポットが無料で開放

され大変役に立った。災害

時にインターネット利用は

情報収集に欠かせないツ

ールと言える。避難所となる

学校にも無線LAN・WiFi

環境を整備すれば災害時の

情報発信や情報収集を行う

ことが可能。本市では全市